

異常気象／農業被害にもっと注目を

谷口吉光（秋田県立大学）

地球温暖化は、1990年代に地球規模の対応を要する深刻な環境問題だと認識されるようになったが、それを食い止める有効な対策が取られないまま今日に至っている。国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が「世界の平均気温が4度上がる」「海面が数十センチ上昇する」「氷河が溶ける」などショッキングな警告を繰り返してきたにも拘わらず、国家間の努力の点でも、個人の消費生活の点でも、私たちは動きの鈍い牛のように迫り来る危機に迅速に対応しようとはしてこなかった。

しかし、この夏、繰り返し東北・北海道を襲った猛烈な台風の被害によって、私たちは温暖化による異常気象から自分たちも無縁ではいられないことを思い知らされた。わずかな幸運で秋田県は大きな被害を免れたが、隣の岩手県や北海道東部の甚大な被害を見ると、「台風の進路がちょっとずれていたら」とぞっとした人は多かったのではないか。「秋田は台風が来ない」という思い込みは捨てて、異常気象に真剣に向き合う時代に入ったことを認めるべきだろう。

ところで、異常気象の被害というと、つい人命や道路などの被害が強調されがちだが、私は農業被害がもっと注目されるべきだと思っている。台風が来ると、テレビや新聞は果物が落ちるとか、田畑が冠水するという場面を取り上げて、悲嘆にくれる農家の声を拾うのが常だ。そして、しばらくすると都道府県が被害面積が何千ヘクタール、被害金額が何十億円だったという数字を発表する。普通はそれだけだ。

私が不満なのは、こうした報道ぶりから「農業被害は農家だけの被害で消費者には関係ない」という冷淡さが透けて見えるからだ。実際には、農業被害とは農地や水路などの生産基盤が破壊されたり、施設や機械が失われることがほとんどだ。たとえば日本農業新聞は台風10号による北海道十勝地方の様子を伝えているが、ある農家は洪水が引いた後の畑が砂石や流木で一面に覆われ、「買ったばかりの土地で購入の借金だけが残り、この先のことは考えられない」と語ったという（9月2日付）。

本当に気の毒だと思う。異常気象で真っ先に被害を受けるのは農家なのに、消費者はその被害を知ろうとせず、「農家の問題だ」と突き放しているように私には感じられる。

農家は私たちすべてが食べる食料を作ってくれている。異常気象で農家がひどい被害を受ければ、私たちの食料の安定供給が危うくなる。実際4回も台風に見舞われた北海道ではジャガイモなどの収穫が激減し、全国で根菜類の値段が高騰している。

9月4日に放送されたNHKスペシャル「メガクライシス」（巨大危機）は「異常気象はまだ序の口で、これから本格的に始まる」と警告した衝撃的な番組だった。異常気象が続くのなら、農業基盤への打撃はもっと広範に深刻になるだろう。消費者は農家の被害を我が事と受け止め、農家を守ることをもっと真剣に考えるべきだ。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2016年9月11日掲載分に加筆・修正した）